

# 統合した大学法人の財務状況等の推移 －財務分析と入試情報の分析－

■ 岩崎 保道<sup>1</sup>

キーワード 大学法人 統合 合併 財務分析

## 1 はじめに

本稿は、統合<sup>2</sup>した大学法人の変化を検証するため、財務状況や入試結果のデータの推移を用いて分析するものである。その検討方法として、統合した大学法人の統合前と統合後の「①財務分析」「②入試結果のデータ」をグラフ化するなどして特徴をまとめた。

大学法人が統合するインセンティブについて、拙著(2021)は事例研究を整理したうえで、「経営資源の集約化を図り、その中からより良いパフォーマンスを創造していくこと」と考えた。その理由を「経営資源の集約化」は、質の高い教育や、研究の異分野融合などを通じて、研究の活性化を図り卓越した研究業績を目指したり、経営基盤の強化が構築できるなど、統合前に比べて事業活動の幅が広がったり、財政的な側面で余裕が齎される期待があるからだ。」とまとめた<sup>3</sup>。つまり、経営改革を通じて何らかの効果を求めるところにある。

この場合、統合の結果としての具体的な成果を、何

らかの手法を用いて表現することが重要になる。筆者は、2022年に統合した大学法人を対象にした訪問調査を実施し、「入学志願者数の増加」「教育研究の充実・強化」「教職員の意識改革の好影響」「管理経費などコストの抑制」などの成果があったことを確認した。

ただし、これは大学自らの評価であって、判断基準が個々の大学で異なるため、効果の状況を共通のモノサシで取りまとめたり、比較検討することはできない。

そこで、大学統合の成果を共通する指標を使うことによって、全体の傾向をまとめたり、比較可能性が生じる。本稿は、それを「①財務分析」及び「②入試結果のデータ」に求めた<sup>4</sup>。①は、公表が義務化されている財務諸表を基に導き出されるものであり、信頼性の高い情報である。②は、入試情報雑誌より引用したもので志願倍率や偏差値のデータである<sup>5</sup>。

研究手法の特徴は、次の点にある。第1に、大学の統合前と統合後の各種データの増減を端的に示すことで、全体像を示した。また、統合した大学法人の状況の推移を統合した年度を軸として3つの時点（「統合

<sup>1</sup> 高知大学

<sup>2</sup> 本稿で言う「大学の統合」とは、「国立大学法人の統合」「国立大学の一人法複数大学」「公立大学法人の合併」「私立大学を設置する学校法人の合併」「学校法人内の大学統合」を指す。

<sup>3</sup> 拙著(2021)「大学の連携・統合の基礎的考察—大学の連携・統合のインセンティブ—」『高知大学教育研究論集』,26,p.28.

<sup>4</sup> 留意点として、本稿の大学統合の成果の判断材料が財務情報と入試情報に限定されている。本来であれば、教育研究及び社会貢献、管理運営などのデータを広い観点より収集したうえで適切な方法で分析し、総合的に状況を判断すべきである。しかし、全ての大学に共通する基準データは限られており、しかも詳細なデータは近年のものしか公表されていない事情がある。

<sup>5</sup> 本稿で取り上げる入試情報は信頼性の高いデータとは言えないが、傾向を把握するうえで参考になる。

前年度」「統合 1 年後」「統合 3 年後」より捉えた。このことにより、統合の手続き前後の変化が時系列に把握できるようにした。

第 2 に、大学法人を設置者別（国立大学法人、公立大学法人、学校法人）に分析することにより、それぞれの傾向を明らかにし、設置者間の単純な比較を可能にした。大学統合の法的根拠や手続きは異なるが、基本的なスキームは類似性があり、比較可能性がある。

筆者が行った近年の大学法人の統合に関する研究として、「大学再編の動向に関する一考察」（2019）<sup>6</sup>、「大学の連携・統合の基礎的考察」（2021）<sup>7</sup>などがある。本稿の検討は、この先行研究に関連する研究である。

大学統合の効果を財務分析や入試データの分析を通じて確認することは、この分野を科学的な視点で考察することになる。大学の統合に関わる研究の参考となり、それが高等教育研究に寄与することを望む。

## 2 大学の統合事例

国立大学法人の統合は、国立大学法人法（2003年制定）に基づき、2004年度に 99 の国立大学が 89 の国立大学法人に再編された。その後、2005年度及び2007年度に 2 件の統合があった。国立大学法人法の改正（2022年 4 月 1 日施行）を根拠とする「一法人一大学」が行われた事例は、2022年度までに 3 件あった。

公立大学法人の統合事例は、公立大学法人同士の統合、一公立大学法人が設置する複数大学の統合がある。

学校法人（大学法人）の統合事例は、大学法人同士の合併や大学法人が設置する複数の大学の統合、大学法人と高校法人の合併がある。

以上の詳細は拙著（2021）を参照されたい<sup>8</sup>。

## 3 先行研究

### （1）大学の財務分析に関わる先行研究

大学の財務分析に関わる研究においては、設置者を問わず法人の収益性や財政状態、課題点を明らかにす

る手法として用いられた。その中より、本稿の研究テーマに関連性のある研究をいくつか紹介する。

関根（2008）は、富山大学、富山医科薬科大学、高岡短期大学の再編・統合前後の財務諸表分析を行い、統合前と統合後の状況を比較検討した<sup>9</sup>。検討方法は、平成17事業年度前半期の富山大学（統合前）、富山医科薬科大学、高岡短期大学の財務諸表、平成17事業年度後半期及び平成18事業年度の富山大学（統合後）の財務諸表から各種財務比率指標を算出するものであった。その結果、「再編・統合前の 3 大学において、安全性指標である流動比率は全大学 1 以上であった。効率性指標（人件費比率など）、収益性指標（自己収益比率や総資本利益率など）、成長性指標（外部資金比率など）、活動性指標（学生 1 人当たり教育経費や教員 1 人当たり研究経費など）は 3 大学で異なっていた。この財務比率指標の数値は、比較可能な他の国立大学法人と比較して、同等かやや財務パフォーマンスが低かった。再編・統合後も著変はなかった。」と導き出して「統一的な対応に加えて、各キャンパスの財務特性に考慮した戦略が必要である。」と結論づけた<sup>10</sup>。

小藤（2021）は、国立大学法人の設立から今日に至るまでの変化を明らかにすることを目的に財務データを用いながら特徴を確認した<sup>11</sup>。その分析方法として、「運営費交付金収益の推移」「経常収益の推移」「純資産（ROE）の推移」などの主要データによる財務分析を行うとともに、グループ別の観点で財務分析を施して特徴を整理し、結論として国立大学法人の経営モデルとして「費用削減の効果」「収益拡大の効果」「成長モデル」などを提示した。その検討過程において「経常費用の削減も進められている。人件費は当初から低下傾向にあるが、国立大学法人同士の合併・統合を打ち出すことで、人件費だけでなく様々な経費を削減しようとしている。そうした合併・統合の動きは急速に

<sup>6</sup> 拙著（2019）「大学再編の動向に関する一考察」『高知大学学術研究報告』, 67, pp. 85-90.

<sup>7</sup> 拙著（2021）, 前掲書, pp. 17-29.

<sup>8</sup> 拙著（2021）, 前掲書, pp. 18-19, 21-28.

<sup>9</sup> 関根道和（2008）「富山大学・富山医科薬科大学・高岡短期大学の再編・統合前後の財務諸表分析—全国の国立大学法人との比較—」『富山大医学会誌』, 9 巻 1 号.

<sup>10</sup> 関根, 同書, p. 12.

<sup>11</sup> 小藤康夫（2021）「国立大学法人の財務分析」『専修ビジネス・レビュー』, Vol. 16, No. 1.

広がっている。」と述べた<sup>12</sup>。

渡部（2012）は、財務分析を用いて公立大学法人の特質や課題を明らかにした<sup>13</sup>。その検討方法として、マクロの傾向を整理したうえで、クロスセクション分析を通じて公立大学法人間の相違や構造を考察した。検討結果として「資産に占める有形固定資産の比率が大きい」「保有する資産と経常利益、業務活動、投資・財務活動、及びその結果には一定の関連が見られる」「法人ごとに見れば財務状況のバラつきは大きい」などの状況を示した<sup>14</sup>。

峯岸（2007）は、学校法人の財務分析にあたり、どのような財務比率が用いられるべきか考察した<sup>15</sup>。その検討方法は、日本私立学校振興・共済事業団が採用する財務比率を整理したうえで、文部科学省高等教育局私学部などが採用する財務比率と比較検討し、相違点をまとめた。その結果、実際の分析において、相違点から生ずる結果の差はわずかなものと述べた<sup>16</sup>。

以上の通り、多様な観点で財務分析に関わる研究が行われている。そのなかで、本稿の研究テーマに最も近いものは関根（2008）である。同研究は、統合した国立大学法人の前後の財務分析を行い、変化や特徴を明らかにしようとした。

## （2）大学統合後の入試データの動向

大学統合に伴う入試への影響について、予備校などの受験産業の関心は高い。特に、合併後の入試難易度の変化に注目している。

ダイヤモンド編集部（2019）は、全国で同時多発的に進む大学の大型統合再編を整理したうえで、近畿地区にある「京阪神（京都大学、大阪大学、神戸大学）」「関関同立」の入試動向に影響を及ぼす可能性があることを指摘した<sup>17</sup>。

小林（2020）は、大学が他大学を吸収合併すること

による大学の変化を「入試難易度」「統合時点における学生の在籍問題（統合先の大学に移るか＝転籍、統合前の大学に籍を置いたまま卒業するか）」「卒業後の進路（国家試験合格率）」の視点により分析した<sup>18</sup>。そして、「入試難易度」に関して、慶應義塾大学と共立薬科大学の合併（2008）の事例では、被合併校が設置していた学部の偏差値が合併後に上がったことを示した。

## 4 統合した大学法人の分析

表1は、分析対象となる統合した大学法人（13法人）である。属性別と統合の形態を示した。異なる規模の法人の統合が多いことが分かる。

### （1）財務分析

本節は、統合した大学法人の財務分析の経年変化をグラフ化したものを表記し、その中から特徴的な動向を取り上げる。特に、経営維持能力や財務体質に注目した分析を行う。手法は、大学の統合前と統合後の各種データの増減を分析した。この手法の基本的な枠組みは、前章で取り上げた関根（2008）を参考にした。

表1 分析対象の大学法人

法人名	属性	統合年度	統合の形態※
A	国立大学	2005	中規模大学と単科大学の統合
B	法人	2007	大規模大学と単科大学の統合
D	公立大学 法人	2008	小規模大学同士の統合
E		2009	小規模大学と単科大学の統合
F		2015	小規模大学同士の統合
U		2005	小規模大学と単科大学の統合
V	学校法人 (大学法人)	2005	小規模大学同士の統合
H		2008	大規模大学と小規模大学の統合
I		2013	中規模大学と小規模大学の統合
J		2018	小規模大学と単科大学の統合
K		2009	大規模大学と小規模大学の合併
L		2011	大規模大学と単科大学の合併
O	2015	中規模大学と短大法人の合併	

※ 学生数4千人未満を小規模大学、4千人～8千人未満を中規模大学、8千人以上を大規模大学に分類した。

<sup>12</sup> 小藤, 同書, p.12.

<sup>13</sup> 渡部芳栄 (2012)「公立大学・公立大学法人の財政・財務分析」, 『高等教育研究』, 15.

<sup>14</sup> 渡部, 同書, p.71.

<sup>15</sup> 峯岸正教 (2007)「学校法人の財務分析における財務比率に関する一考察」『埼玉学園大学紀要・経営学部篇』, 7.

<sup>16</sup> 峯岸, 同書, pp.129-138.

<sup>17</sup> ダイヤモンド編集部 (2019)「大学序列が大激変！統合再編で「京阪神」「関関同立」にも異変!?」: <https://diamond.jp/articles/-/213168>, 2022年8月24日確認.

<sup>18</sup> 小林哲夫 (2020.12.12)「慶應と東京歯科大の合併で、偏差値はどう変わる? 「大学M & A」の歴史」『AERA dot』.

なお、財務分析の限界として、国立大学財務・経営センター（2004）は「会計原則で信頼性と客観性は維持されるものの会計慣行と専門的判断に基づくところも多く、絶対的な真実性を保証するものではない。（中略）また、国立大学の財務諸表の各数値は異なった時点での価格水準で行われた取引を表示しており、適正な時価での数値を期待することは困難である。」と指摘している<sup>19</sup>。さらに、「財務分析は貨幣表示された財務諸表のデータを基礎に分析するものである。事実、教育研究成果以外に国立大学のブランド価値、学長や理事及び教職員の資質や能力（教育能力、研究能力、技術開発力等）など、国立大学の将来を左右する重要な諸要因は財務諸表に的確に現れて来ない。」と述べている<sup>20</sup>。

#### ① 全体の状況

本項は、各指標の財務比率の意味等を説明したうえ

表2-1 国立大学法人の財務指標

	指標	計算式	意味
損益計算書関係	運営費交付金比率	運営費交付金 収益/経常収益	経常収益に使われる運営費交付金の割合を示す。
	人件費比率	人件費/ 業務費	高いほど労働集約的な費用構造にあることを表す。
	教育経費比率	教育経費/ 業務費	高いほど教育に投じられた経費が大きく望ましい。
	研究経費比率	研究経費/ 業務費	高いほど研究に投じられた経費が大きく望ましい。
	一般管理費比率	一般管理費/ 業務費	低いほど管理運営の効率性が良好で望ましい。
貸借対照表関係	自己資本比率	自己資本/ 負債+自己資本	高いほど財務の健全性が良好で望ましい。
	負債比率	負債/ 自己資本	負債が自己資本で返済できるかどうかを表す。

<sup>19</sup> 国立大学財務・経営センター（2004）『国立大学法人経営ハンドブック』,p.11-6.

<sup>20</sup> 国立大学財務・経営センター,同書,p.11-7.

表2-2 学校法人の財務指標

	指標	計算式	意味
事業活動収支計算書関係	補助金比率	補助金/ 事業活動収入	比率が高いと自主財源に乏しく経営の柔軟性が損なわれる可能性がある。
	人件費比率	人件費/ 経常収入	比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因になる。
	教育研究経費比率	教育研究経費/ 経常収入	適切な範囲で高い方が望ましい。
	管理経費比率	管理経費/ 経常収入	適切な範囲で低い方が望ましい。
貸借対照表関係	純資産構成比率	純資産/ 負債+純資産	高いほど財政的に安定する。50%以下は他人資金が自己資金を上回ることを示す。
	負債比率	総負債/ 総資産	他人資金と自己資金の割合を示す。100%以下で低い方が望ましい。

で、財務分析の変化を端的に表す。

表2-1は、国立大学法人の財務比率である。運営費交付金比率は収益の適切性を、人件費比率及び一般管理費比率は効率性を、教育経費比率及び研究経費比率は活動性を表す。自己資本比率及び負債比率は財務の健全性・安全性を表す。なお、この指標は公立大学法人にも準用することができる。

表2-2は、学校法人の財務比率である。補助金比率は収益の適切性を、人件費比率及び管理経費比率は効率性を、教育研究経費比率は活動性を表す。純資産構成比率及び負債比率は財務の健全性・安全性を表す。

表3-1～表3-4は、統合した大学法人における統合前年度～統合3年後の財務比率の値の変化を「増加」「減少」別に分類したものである。大学個別の経年変化の推移を次項の図1-1～図4-6で示した。

表3-1は収益の適切性の変化の状況である。合計（公立大学法人及び学校法人）は、全体の7割（6/9法人）が減少した。特に、公立大学法人の全て（3法人）が減少していた。学校法人は、増加と減少がそれぞれ3法人と分かれた。

表3-2は効率性の変化の状況である。人件費比率の合計は、増加が4法人、減少が7法人であった。特に、人件費比率の値は、国立大学法人及び公立大学法人の8割（4／5法人）が減少し顕著な結果が出た。管理費関係比率の値は、大学法人全体の7割が減少した（8／11法人）。

管理費関係比率の合計は、増加が3法人、減少が8法人と改善した法人が多かった。特に、学校法人は増加が1法人、減少が5法人と顕著な結果が出た。

表3-3は活動性の変化の状況である。国立大学法人及び公立大学法人について、教育経費比率は6割（3／5法人）の法人が減少し、研究経費比率は8割（4／5法人）の法人が減少した。このように、研究経費比率は顕著な結果が出ている。

学校法人の教育研究経費比率は、増加と減少が各3法人と分かれた。

表3-4は健全性・安全性の変化の状況である。自己資本関係比率は大学法人全体のうち、7割（8／11）が減少していた。設置者別に見ると、国立大学法人（2法人）及び公立大学法人（3法人）の全ての自己資本比率が減少した。学校法人は増加と減少がそれぞれ3法人と分かれた。

負債比率の合計は、自己資本比率と逆の結果であり、大学法人全体のうち、減少したのは3割（3／11）だけだった。

表3-1 収益の適切性の変化（全体の状況）

設置者	指標	統合前年度～ 統合3年後の値	法人数
公立大学法人 (n=3)	運営費交付 金比率	増加	0
		減少	3
学校法人内の大 学統合 (n=3)	補助金比率	増加	2
		減少	1
学校法人（大学 法人）の合併 (n=3)	補助金比率	増加	1
		減少	2
合計 (n=9)		増加	3
		減少	6

表3-2 効率性の変化（全体の状況）

設置者	指標	統合前年度～ 統合3年後の値	法人数
国立大学法人 (n=2)	人件費比率	増加	0
		減少	2
	一般管理費 比率	増加	1
公立大学法人 (n=3)	人件費比率	増加	1
		減少	2
	一般管理費 比率	増加	1
学校法人内の 大学統合 (n=3)	人件費比率	増加	1
		減少	2
	管理経費 比率	増加	0
学校法人（大学 法人）の合併 (n=3)	人件費比率	増加	2
		減少	1
	管理経費 比率	増加	1
合計 (n=11)	人件費比率	増加	4
		減少	7
	管理費 関係比率	増加	3
		減少	8

表3-3 活動性の変化（全体の状況）

設置者	指標	統合前年度～ 統合3年後の値	法人数
国立大学法人 (n=2)	教育経費 比率	増加	1
		減少	1
	研究経費 比率	増加	0
公立大学法人 (n=3)	教育経費 比率	増加	1
		減少	2
	研究経費 比率	増加	1
学校法人内の 大学統合 (n=3)	教育研究 経費比率	増加	2
		減少	1
学校法人 (大学法人)の 合併 (n=3)	教育研究 経費比率	増加	1
		減少	2
国立大学法人と 公立大学法人の 合計 (n=5)	教育経費 比率	増加	2
		減少	3
	研究経費 比率	増加	1
学校法人の 合計 (n=6)	教育研究 経費比率	増加	3
		減少	3

表3-4 健全性・安全性の変化（全体の状況）

設置者	指標	統合前年度～ 統合3年後の値	法人数
国立大学法人 (n=2)	自己資本 比率	増加	0
		減少	2
	負債比率	増加	2
		減少	0
公立大学法人 (n=3)	自己資本 比率	増加	0
		減少	3
	負債比率	増加	3
		減少	0
学校法人内の 大学統合 (n=3)	純資産 構成比率	増加	1
		減少	2
	負債比率	増加	2
		減少	1
学校法人（大学 法人）の合併 (n=3)	純資産 構成比率	増加	2
		減少	1
	負債比率	増加	1
		減少	2
合計 (n=11)	自己資本 関係比率	増加	3
		減少	8
	負債比率	増加	8
		減少	3

② 国立大学法人の統合

平均値の推移は以下の通り<sup>21</sup>。人件費比率（図1-1）及び一般管理費比率（図1-4）は減少傾向にあり、効率性の面から好ましい傾向といえる。教育経費比率（図1-2）は統合1年後に減少したが、統合3年後に増加に転じた。研究経費比率（図1-3）はあまり変化がなかった。自己資本比率（図1-5）は10.8ポイント減少し、負債比率（図1-6）は10.8ポイント増加した。負債の返済能力や財務上の安定性の観点からすると、好ましくはないが、自己資本比率は60%台、負債比率はおおむね40%と、数値自体は健全な範囲内にあり問題ない。

以上のように、活動性の変化はあまりなく、健全性・安全性はやや良くない傾向が見られた。しかし、効率性の面では望ましい結果が示された。

<sup>21</sup> 国立大学法人の運営費交付金比率は、年度によって運営費交付金が政策的な影響を強く受け、統合年度の異なるものを比較できる可能性は低いと思われるため割愛した。運営費交付金の動向については、拙著ほか（2017）「財務指標からみた国立大学の運営状況－運営費交付金の動向を踏まえて－」『高知大学教育創造センター』22, p.27.を参照されたい。

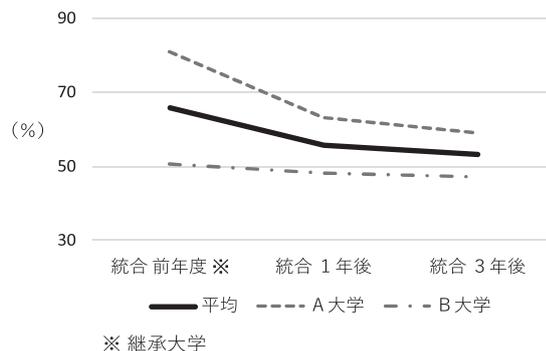


図1-1 国立大学法人の統合：人件費比率

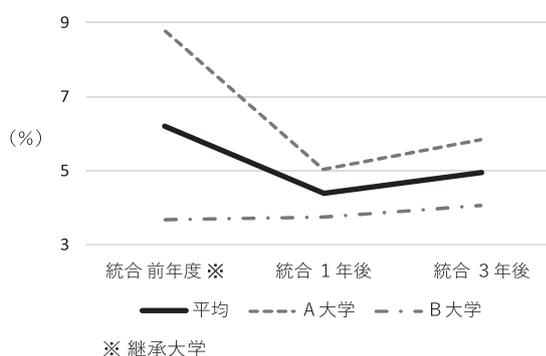


図1-2 国立大学法人の統合：教育経費比率

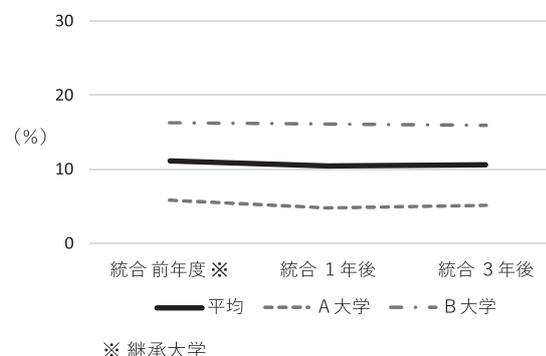


図1-3 国立大学法人の統合：研究経費比率

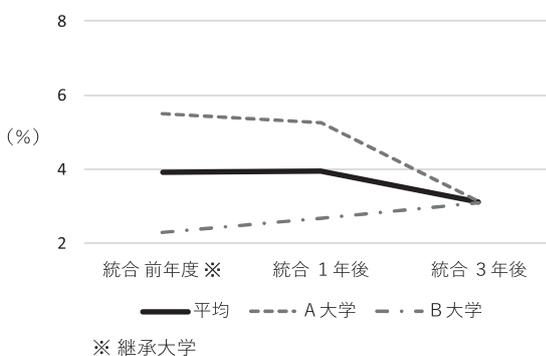


図1-4 国立大学法人の統合：一般管理費比率

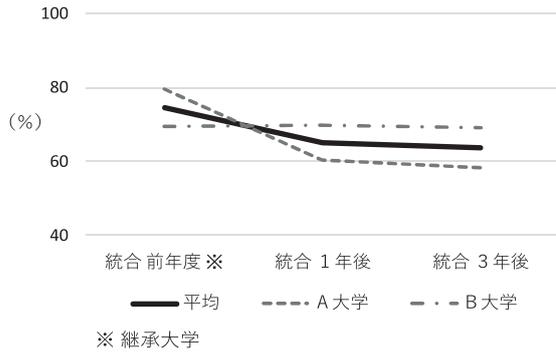


図1-5 国立大学法人の統合：自己資本比率

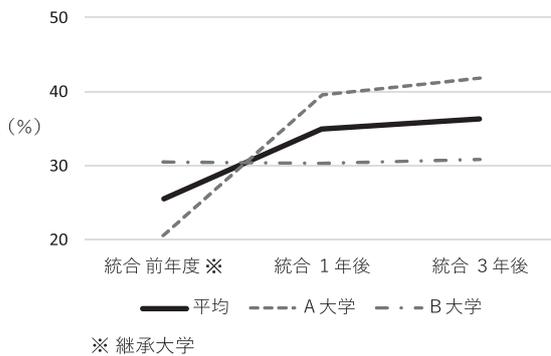


図1-6 国立大学法人の統合：負債比率

### ③ 公立大学法人の統合

平均値の推移は以下の通り。運営費交付金比率（図2-1）は緩やかに減少した（△3.2ポイント）。人件費比率（図2-2）は、やや減少した（△2.7ポイント）。教育経費比率、研究経費比率、一般管理費比率はほとんど変化がなかった（図2-3、図2-4、図2-5）。

自己資本比率（図2-6）は9.9ポイント減少し、負債比率（図2-7）は12.8ポイント増加した。その要因は、F大学の自己資本比率が統合1年後に24.7ポイントも減少し、負債比率が31.6ポイントも増加した影響が大きい。負債の返済能力や財務上の安定性の観点からすると、好ましくない傾向ではあるが、数値自体は健全な範囲内にあり問題はない。

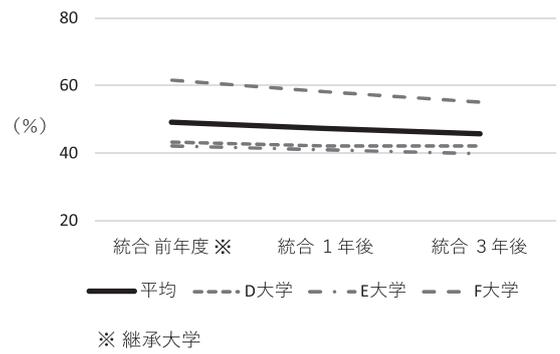


図2-1 公立大学法人の統合：運営費交付金比率

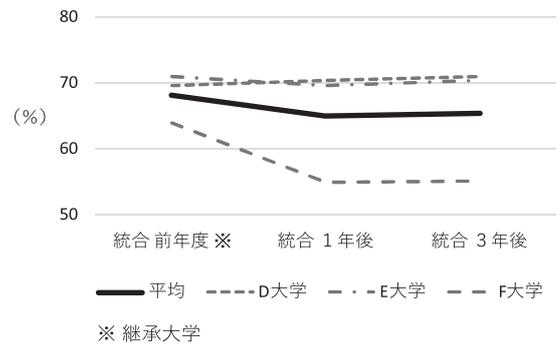


図2-2 公立大学法人の統合：人件費比率

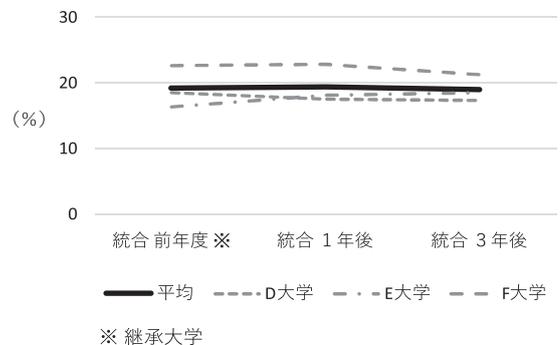


図2-3 公立大学法人の統合：教育経費比率

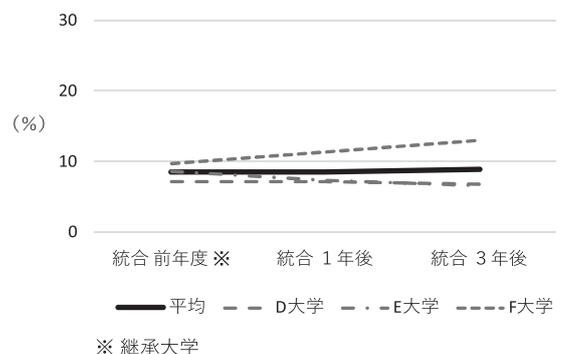


図2-4 公立大学法人の統合：研究経費比率

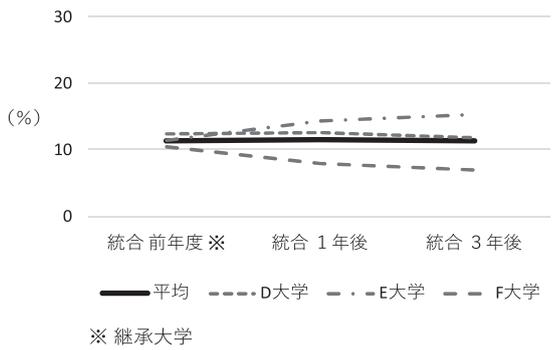


図2-5 公立大学法人の統合：一般管理費比率

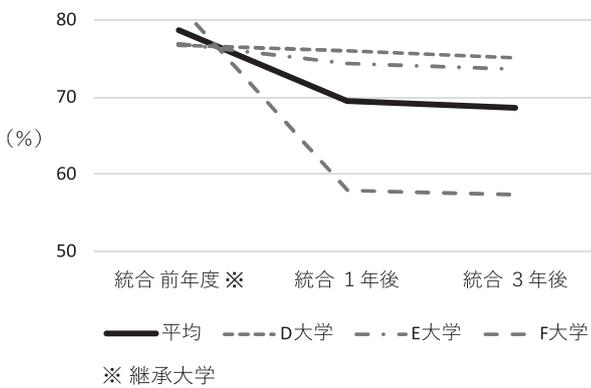


図2-6 公立大学法人の統合：自己資本比率

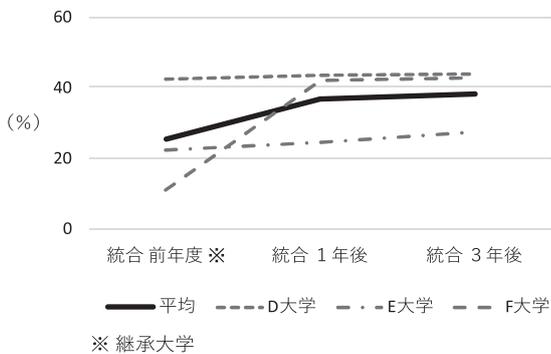


図2-7 公立大学法人の統合：負債比率

#### ④ 学校法人内の大学統合

平均値の推移は以下の通り。補助金比率（図3-1）及び人件費比率（図3-2）はほとんど変化がなかった。教育研究経費比率（図3-3）はやや増加し、管理経費比率（図3-4）はやや減少しており好ましい傾向である。

純資産構成比率（図3-5）は1ポイント減少し、負債比率（図3-6）は1ポイント増加した。

以上のように、学校法人内の大学統合は、外部資本の影響を受けないためか、統合前後で健全性・安全性の面で特徴的な変化は確認できなかった。しかし、教育研究経費比率及び管理経費比率の推移より、活動性と効率性の面で望ましい結果が出た。

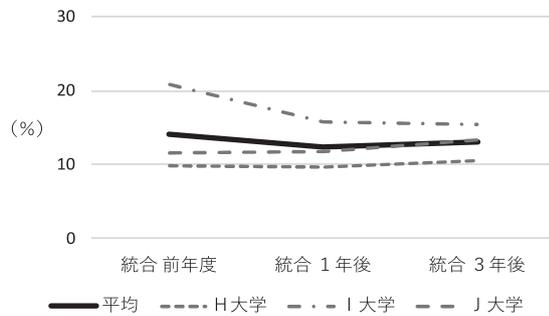


図3-1 学校法人内の大学統合：補助金比率

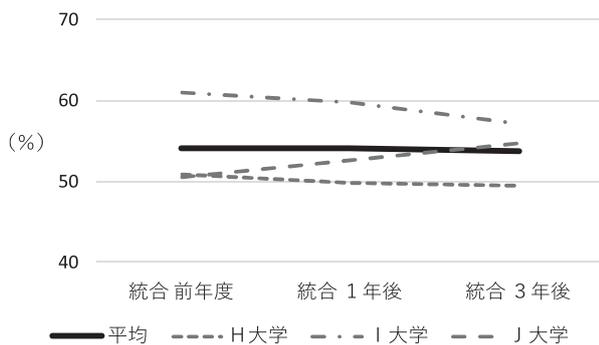


図3-2 学校法人内の大学統合：人件費比率

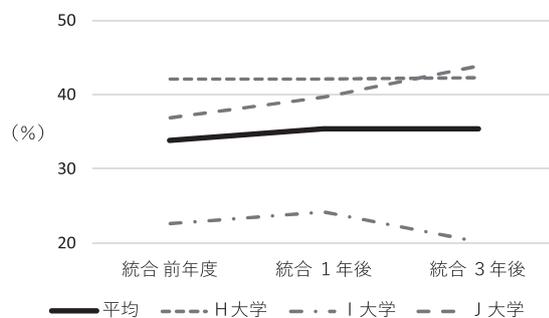


図3-3 学校法人内の大学統合：教育研究経費比率

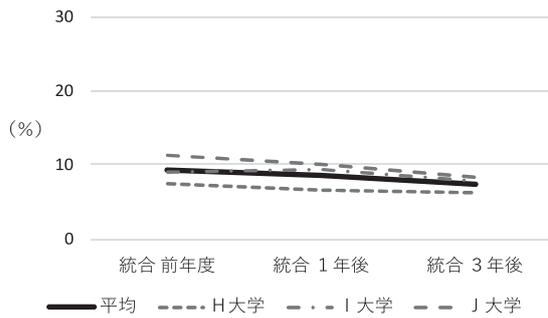


図3-4 学校法人内の大学統合：管理経費比率

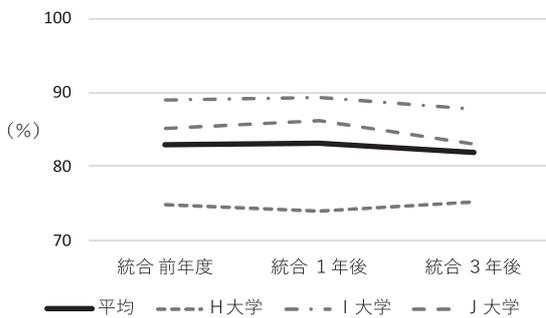


図3-5 学校法人内の大学統合：純資産構成比率

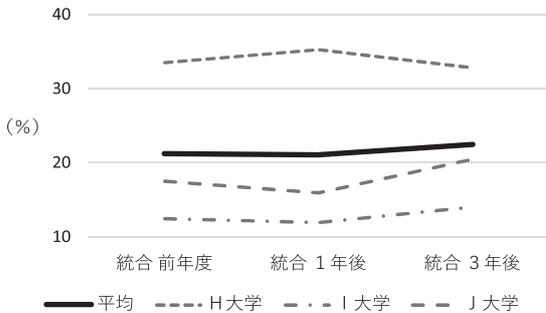


図3-6 学校法人内の大学統合：負債比率

⑤ 学校法人（大学法人）の合併

平均値の推移は以下の通り。補助金比率（図4-1）及び人件費比率（図4-2）は微減した。教育研究経費比率（図4-3）は大きな変化はなかった。管理経費比率（図4-4）は1ポイント減少した。純資産構成比率（図4-5）及び負債比率（図4-6）も大きな変化はなかった。

以上の通り、学校法人（大学法人）の合併による財

務上の特徴的な変化はなかった。異なる資本の統合なので、母体となる法人に何らかの影響が出るものと考えたが確認できなかった。合併が合意に至る必須条件の一つに、大きな負債を抱えていないことがあるのかもしれない。

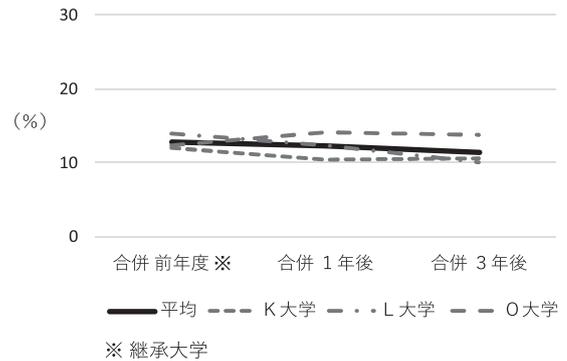


図4-1 学校法人（大学法人）の合併：補助金比率

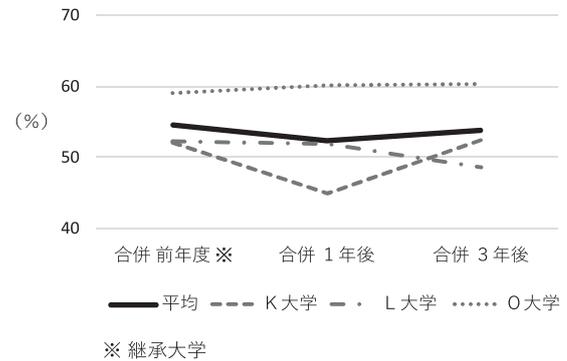


図4-2 学校法人（大学法人）の合併：人件費比率

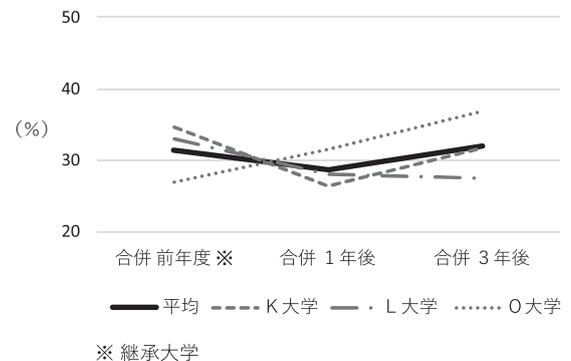


図4-3 学校法人（大学法人）の合併：教育研究経費比率

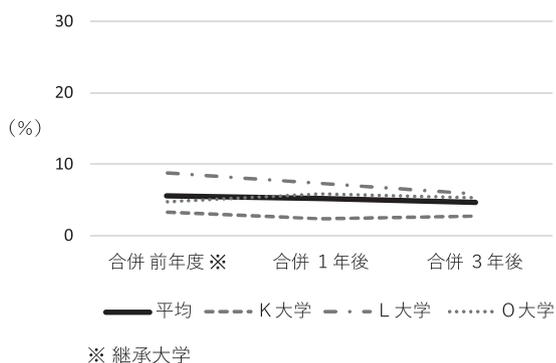


図4-4 学校法人（大学法人）の合併：管理経費比率

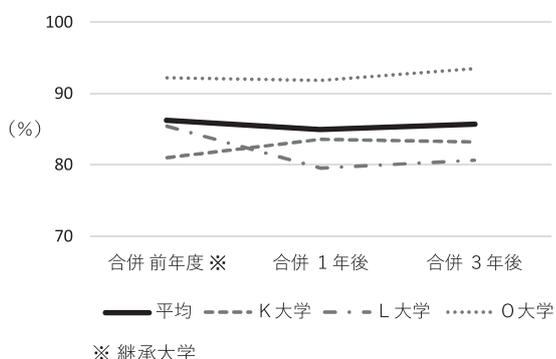


図4-5 学校法人（大学法人）の合併：純資産構成比率

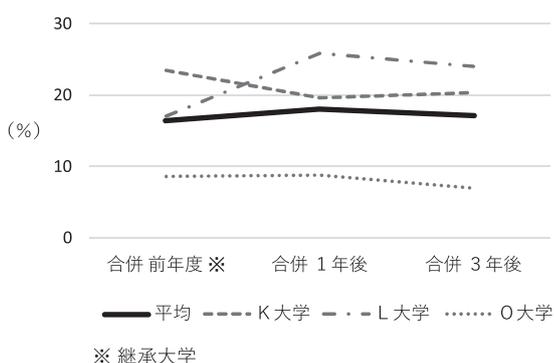


図4-6 学校法人（大学法人）の合併：負債比率

#### ⑥ 財務分析のまとめ

収益の適切性に係る運営費交付金比率は、公立大学法人の全て（3法人）の値が減少していた。同指標の減少は、必ずしも悪い傾向を表すものではない。むしろ、自力の収入源を確保する手段が拡大できたのであ

れば望ましい状況と捉えることもできる。

学校法人の補助金比率は目立った変化がなく、外部資金の増額にあまり結び付いていなかった。

効率性に係る人件費比率は、特に国立大学法人及び公立大学法人の8割が減少し、管理費関係比率は大学法人全体の7割が減少した。経費の割合を、一定水準に抑える政策は好ましい取り組みである。大学法人の統合を契機にして効率化や合理化を図り、スケールメリットを活かして無駄な経費を抑えることにもなり得る。

一方、学校法人では人件費比率の値が増加した法人数が半数あった。統合にあたり、教職員の雇用条件を変更し契約を調整することは容易ではない。特に、経費のなかで割合の高い人件費を適切に管理しなければ、法人の財政を長期的に圧迫させる要因にもなりかねない。従って、人件費比率が増加した法人は、適正な人件費の在り方を検証すべきと考える。

#### (2) 入試情報の分析

本節は、統合した大学法人の競争率などの入試情報を表記し、その中から特徴的な動向を取り上げる。具体的には、競争率と偏差値（学校法人のみ）を設置者別、統合形態別に表記した。特に、統合前と統合後でどう変化したか注目する。

##### ① 全体の状況

表4は、統合した大学法人における統合前年度～統合3年後の入試の競争率の値の変化を「増加」「減少」別に分類したものである。大学個別の経年変化の推移を次項の表5-1～表5-4で示した。

表4の合計を見ると、増加は5学科、減少は9学科と後者の数値が高かった。特に、国立大学法人（3学科）及び公立大学法人（5学科）の計は、増加が2学科、減少が6学科と差異が顕著だった。

学校法人内の大学統合は、増加が1学科、減少が3学科であった。一方、学校法人（大学法人）の合併は、増加が2学科、減少はなかった。

表4 競争率の変化（全体の状況）

設置者（大学、学科数）	統合前年度～ 統合3年後の値	学科数
国立大学法人 (n=2大学3学科)	増加	1
	減少	2
公立大学法人 (n=4大学5学科)	増加	1
	減少	4
学校法人内の大学統合 (n=3大学5学科)	増加	1
	変化なし	1
	減少	3
学校法人（大学法人）の 合併（n=2大学2学科）	増加	2
	減少	0
合計 (n=11大学15学科)	増加	5
	変化なし	1
	減少	9

② 大学個別の状況<sup>22</sup>

統合した国立大学法人（表5-1）のA大学の○学科及び△学科の（ロ）－（イ）は、ともに減少したが、B大学の□学科は増加した。

統合した公立大学法人（表5-2）のD大学の両学科、U大学の◇学科及びV大学の▽学科の（ロ）－（イ）の競争率は減少したが、E大学の□学科は増加した。

統合した大学（学校法人内）（表5-3）の競争率の（ロ）－（イ）を見ると、増加しているのはI大学□学科だけであり、他の学科は全て減少している。一方、偏差値の（ロ）－（イ）を見ると、上がったのはI大学◇学科だけであった<sup>23</sup>。

表5-4の競争率の（ロ）－（イ）を見ると、K大学の○学科、L大学の△学科はともに増加している。また、偏差値の（ロ）－（イ）を見ると、ともに上がっている。

表5-1 統合した国立大学法人の入試の状況

大学名	学科名	入試情報 (前期)	統合前年度 (イ) ※	統合1 年後	統合3年 後 (ロ)	(ロ)－ (イ)
A	○学科	競争率	1.9	1.8	1.2	-0.7
	△学科	競争率	6.5	3.0	3.8	-2.7
B	□学科	競争率	2.1	2.8	3.3	1.2

※ 被継承大学の結果。 競争率=受験者数/合格者数

<sup>22</sup> 入試情報のデータは、旺文社（各年）『全国大学内容案内』より引用した。

<sup>23</sup> 国立大学及び公立大学の入試難易度は、データの取り扱いの特質上、経年変化の比較が困難だったため割愛した。

表5-2 統合した公立大学法人の入試の状況

大学名	学科名 等	入試情報 (前期)	統合前年度 (イ) ※	統合1 年後	統合3年 後 (ロ)	(ロ)－ (イ)
D	○学科	競争率	2.0	2.0	1.8	-0.2
	△学科	競争率	2.7	2.2	2.6	-0.1
E	□学科	競争率	2.6	1.5	4.2	1.6
U	◇学科	競争率	5.3	4.5	3.3	-2.0
V	▽学科	競争率	4.8	2.7	1.8	-3.0

※ 被継承大学の結果。 競争率=受験者数/合格者数

表5-3 統合した大学（学校法人内）の入試の状況

大学名	学科名	入試情報	統合前年度 (イ) ※	統合1 年後	統合3年 後 (ロ)	(ロ)－ (イ)
H	○学科	競争率	2.0	2.0	1.4	-0.6
		偏差値	47	47	44	-3
	△学科	競争率	1.2	1.6	1.2	0.0
		偏差値	47	44	44	-3
I	□学科	競争率	1.3	5.3	2.3	1.0
		偏差値	35	36	35	0
	◇学科	競争率	2.0	1.2	1.2	-0.8
		偏差値	34	36	37	3
J	▽学科	競争率	1.4	1.6	1.3	-0.1
		偏差値	48	46	47	-1.0

※ 被継承大学の結果。 競争率=受験者数/合格者数

表5-4 合併した学校法人（大学法人）の入試の状況

大学名	学科名	入試情報	統合前年度 (イ) ※①	統合1 年後	統合3年 後 (ロ)	(ロ)－ (イ)
K	○学科	競争率	2.1	5.7	5.5	3.4
		偏差値	41	55	54	13
L	△学科	競争率	3.9	4.0	4.8	0.9
		偏差値	44	56	56	12

※ 被継承大学の結果。 競争率=受験者数/合格者数

③ 入試情報のまとめ

統合した大学法人の競争率を概観すると、統合3年後に増えた事例は全体の3割（5/15学科）と比較的低かった。偏差値は、合併した学校法人（大学法人）は2学科とも上がったが（表5-4）、統合した大学（学校法人内）は1学科（1/5学科）のみ上がった。

## 5 小括

本稿は、統合した大学法人の変化を検証することを目的として、統合した大学法人の統合前と統合後の「①財務分析」及び「②入試結果のデータ」の特徴をまとめ、以下の点を明らかにした。

第1に、本稿の財務分析からは、大学統合に起因するような大きな変化は確認できなかった。ただし、効率性と健全性・安全性について以下の特徴が見られた。

人件費比率及び管理費関係比率の値が減少した法人が多く、統合を機に経費の抑制がよく進められていたものと推察される。一方、自己資本関係比率が減少し、負債比率が増加した法人が多くなった。安定した学校経営を行う上で好ましい傾向ではないが、問題のない範囲である。これは、存続法人が被合併法人の財務状況を十分精査し、リスクを回避している前提があるため極端に悪化することは考えにくいことが背景にある。

「統合の形態」(表1)の側面から見ると、規模の大きな法人が小規模法人を吸収する事例が多いが、健全性・安全性の点で継続法人にとって強い影響を及ぼす事例は少なかった。

なお、第4章(1)①において設置者別の状況を踏まえて整理したが、設置者別の相違点に留意する必要がある。例えば、小藤(2021)は「国立大学法人同士の合併・統合を打ち出すことで、人件費だけでなく様々な経費を削減しようとしている。」と指摘したが、効率化を促進した国立大学法人の動向を図1-1、図1-4で確認することができる。一方、公立大学法人及び学校法人は、この動きとはやや異なっている。

第2に、統合が競争率と偏差値に及ぼす影響は全体的に低いと思われる。

ただし、合併した学校法人(大学法人)のK大学○学科及びL大学△学科の競争率と偏差値は上がった(表5-4)。この事例は、両方とも大規模法人が小規模法人及び単科大学の設置学部を設置大学に再編したものである。このケースのポイントは、K大学及びL大学がともに伝統校でブランド性を有する学校であったことだ。そのことにより付加価値が加わり、受験希望

者に対してインパクトを与えた可能性がある。両事例は、受験に関わる市場だけでなく、新聞やテレビなどでも大きく報道され、社会に関心が持たれた。このことから、大学統合において、一定の条件が整った場合に限って競争率と偏差値に好影響が齎される作用があると考えられる。

以上の通り、財務状況や入試結果のデータの推移を用いて分析したが、国立大学財務・経営センター(2004)<sup>24</sup>が指摘したように、この手法だけで統合の影響を正確に把握するには限界がある。そのため、今後の検討課題として、大学法人の統合に関わる分析を、教育研究や社会貢献、管理運営などの観点により、信頼性の高い情報に基づいて、より詳細に検討する必要がある<sup>25</sup>。そのことにより、大学法人の統合の成果を、大学法人の経営環境も踏まえながら多角的に判断することが可能になる。

これからの大学統合の動向について、学校法人天理大学と学校法人天理よろづ相談所学園(天理医療大学を設置)の合併(2023)が予定されている。また、2022年に国立大学法人東京工業大学と国立大学法人東京医科歯科大学が統合に向けた検討が行われるという報道がされた。これからも、大学法人の再編や統合は、それぞれの目的の下、積極的な経営戦略の手法として活用されるだろう。また、大学等連携推進法人の設立(予定を含む)が各地で相次いでおり、大学間の連携・協働が促進されている潮流にある<sup>26</sup>。

一方、日本私立学校振興・共済事業団(2022)によると、2022年度における定員割れの私立大学が調査開始以降、最も高い47.5%(284大学)であった<sup>27</sup>。このような厳しい環境の下、異なる経営資本が合理化や集中による生き残りを志向するならば、学校の再編・統合の波は加速するかもしれない。

<sup>24</sup> 国立大学財務・経営センター、前掲書、p.11-7.

<sup>25</sup> 例えば、Times Higher Education、「THE世界大学ランキング日本版」、東洋経済新報社「本当に強い大学」などが示すデータを活用できる可能性がある。

<sup>26</sup> 例えば、一般社団法人四国地域大学ネットワーク機構、一般社団法人大学アライアンスやまなし等が設立された。2022年9月現在、岐阜県や山口市においても設立が検討されている。

<sup>27</sup> 日本私立学校振興・共済事業団(2022)「令和4(2022)年度私立大学・短期大学等入学志願動向」、p.33.

以上の背景において、大学統合の効果や課題、影響などを信頼性の高いデータや、統合を行った大学法人に対するヒアリングを行い、それらの情報を集約・分析し、結果を詳らかにすることが今後の高等教育の発展に役立てることができると考える。また、学校法人においては、大学法人と高校法人（あるいは、専門学校法人）との合併を分析するなど、統合の形態別に見ていくことも有効だろう。

本研究は JSPS 科研費 21K02633 の助成を受けたものです。